



令和7年2月21日
国土交通省北陸地方整備局

NPO法人コメリ災害対策センターと災害対応に関する協定を締結

「災害時における物資供給に関する協定」

国土交通省北陸地方整備局は、災害発生時の応急対応及び被災自治体において必要とされる物資の供給を目的とした協定の締結式を下記のとおり開催します。

本協定の締結により、コメリグループの全国の流通センター、店舗網を通じて、迅速な物資供給が可能となり、災害発生時における早期の応急復旧対応、被災地支援が可能となります。

なお、NPO法人コメリ災害対策センターが、国家機関と本協定を締結するのは、北陸地方整備局が初めてとなります。

1. 締結式

- 1) 日 時：令和7年3月3日（月）14：20～15：00
- 2) 場 所：新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館
北陸地方整備局 4階 共用会議室
- 3) 締結者：国土交通省 北陸地方整備局長 高松 諭
NPO法人コメリ災害対策センター理事長 捧 雄一郎

2. 協定の内容

- ①災害活動時における迅速な物資供給（ブルーシート、土のう袋等）
- ②災害時の相互の情報共有（供給可能な物資情報、配送ルート検討のための道路通行規制情報等）
- ③平常時の協力（防災訓練、情報共有等）

3. 取材について

取材を希望される方は、別紙3により取材申し込みをお願いします。

当日は、14：00迄に会場にお集まり下さい。

※災害対応等により締結式を中止とする場合があります。

〔同時発表記者クラブ〕

新潟県政記者クラブ
新潟県政記者クラブ
富山県政記者クラブ
石川県政記者クラブ
長野県庁会見場
長野市政記者クラブ
その他専門紙

〔問合せ先〕

国土交通省 北陸地方整備局 防災室
総括防災調整官 堀内 崇志（内線 2119）
防災管理官 青木 淳一（内線 2123）
電話：025-280-8836（直通）
FAX：025-370-6691

緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)

TEC-FORCEとは

※TEC-FORCE(Technical Emergency Control FORCE): 緊急災害対策派遣隊

- 大規模自然災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、平成20年4月にTEC-FORCEを創設し、本省災害対策本部長等の指揮命令のもと、全国の地方整備局等の職員が活動。
- TEC-FORCEは、大規模な自然災害等に際し、被災自治体が行う被災状況の把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施。
- 南海トラフ巨大地震や首都直下地震をはじめ、大規模自然災害の発生が懸念されている中、令和6年4月には隊員数を約1万7千人に増強(創設当初約2,500人)。ドローン等のICT技術の活用や、装備品等の増強など、体制・機能を拡充・強化。

活動内容

災害対策用ヘリコプターによる被災状況調査

災害対策用ヘリコプター
「ほくりく号」



「ほくりく号」による千曲川上空の浸水調査

【令和元年東日本台風】
(長野県長野市上空)

市町村へのリエゾン派遣



【H27.5 口永良部島の火山活動】
(鹿児島県屋久島町)

被災状況の把握



【令和2年7月豪雨】
(熊本県五木村)

被災映像の共有



【令和3年7月1日からの大雨】
(島根県飯南町)

自治体への技術的助言



【令和4年8月の大雨】
(山形県米沢市)

排水ポンプ車による緊急排水



【H30.7月豪雨】
(岡山県倉敷市真備町)

捜索活動への技術的助言



【H28.4 熊本地震】
(熊本県南阿蘇村)

給水機能付き散水車による給水支援



【R6.1能登半島地震】
(石川県かほく市)

NPO法人コメリ災害対策センターの母体である株式会社コメリ（所在地：新潟市、代表取締役社長：捧 雄一郎）は資材・建材、園芸・農業用品を中心としたホームセンター事業を展開しています。ホームセンターの取扱商品は災害時の復旧活動に必要なものばかりです。株式会社コメリは、20年前の被災経験を踏まえ、災害発生時に必要な物資を必要な場所に供給することを目的に、NPO法人コメリ災害対策センター（理事長：捧 雄一郎）を2005年9月に設立しました。

設立以来20年、全国各地の自治体等と災害時における物資供給に関する取り組みを行い、全国の6割を超える自治体等と協定を締結するに至りました。

本業であるホームセンター事業はもちろんのこと、NPO法人コメリ災害対策センターの活動を通じて、安全で豊かな市民生活の実現に貢献してまいります。

<沿革>

- 2004年 コメリ創業の地を新潟・福島豪雨（7・13水害）新潟県中越地震が襲う。店舗復旧、被災者へ物資供給を急ぎ、災害対策の重要性、広域かつ組織的の仕組みの必要性を痛感
- 2005年9月 NPO法人コメリ災害対策センター設立
- 2006年2月 自治体との災害時の物資供給に関する協定締結を開始
- 2006年3月 コメリの各流通センターに物資の備蓄を開始
- 2007年7月 災害時における物資供給を開始（中越沖地震、新潟県）
- 2010年5月 家畜伝染病防疫作業への物資供給を開始（口蹄疫、宮崎県）
- 2023年1月 1,000件目の協定締結（静岡県伊豆の国市）

<物資を供給した主な災害>

中越沖地震（2007年7月）、東日本大震災（2011年3月）、御嶽山噴火（2014年9月）、熊本地震（2016年4月）、九州北部豪雨（2017年7月）、大阪府北部地震（2018年6月）、西日本豪雨（2018年7月）、房総半島台風（台風15号）（2019年9月）、東日本台風（台風19号）（2019年10月）、鳥インフルエンザ（2022年10月～）、能登半島地震（2024年1月）、奥能登豪雨（2024年9月）他多数

<供給した主な物資>

- 避難所運営 携帯用トイレ、ニトリル手袋、使い捨て食器、生理用品、保温シート
- ライフライン ペットボトル飲料水、水缶、LEDライト、乾電池、ガソリン携行缶
- 応急・復旧用品 ブルーシート、土のう袋、スコップ、カラーコーン、一輪車、軍手
- 仮設住宅向け 寝具、マットレス、ケトル、鍋、食器、バケツ、ホウキ、トイレブラシ



物資搬入・搬出



訓練：防災用品の展示

取材申込書（3／3締結式）

取材を希望する場合は、この様式により下記連絡先までFAXでお申し込み下さい。

申込みは、2月28日（金）12：00までにお願いします。

申込み先：北陸地方整備局 防災室あて FAX番号：025-370-6691

■会社名及び部署名

--

■取材者氏名（全員の氏名を記載願います）

①（代表者）

②

■連絡先（代表者の電話番号：当日連絡が取れる携帯電話番号の記載をお願いします）

--